

# 投資情報ウィークリー

2016年2月1日号  
調査情報部

## 今週の見通し

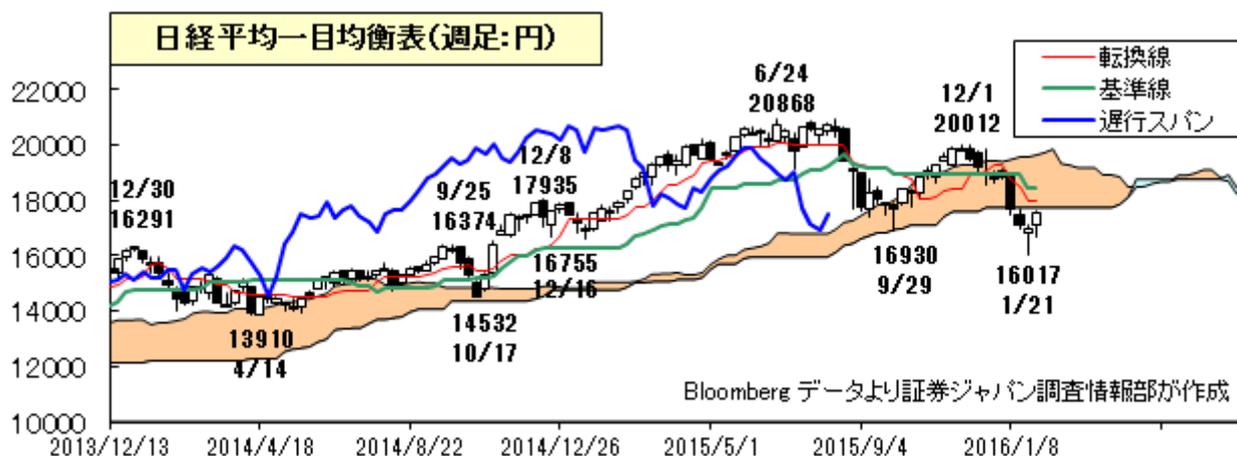
先週の東京市場は荒い値動きながら、リバウンドが続いた。上海市場が昨年来安値を更新したことから大きく下落する場面もあったが、需給改善期待から原油相場が反発し、週末の日銀政策決定会合でマイナス金利導入の追加緩和措置が発表されると大きく値を戻す展開となった。日経平均は一時先週の安値から1600円を超える上昇を見せ、約半月ぶりに17500円台を回復して週を終えた。主力大型株に底堅さが見られたほか、AR(拡張現実)関連や5G(次世代高速通信)関連などテーマ銘柄もにぎわった。米国市場も原油相場の反発を受けて底堅く推移したが、FOMCの結果は好感されなかった。為替市場でドル円は日銀の追加緩和を受けて一時1ドル121円前半まで円安が進んだ。ユーロ円でも円安が進み、約1か月ぶりに1ユーロ132円前半を付けた。

今週の東京市場は決算にらみの神経質な展開が続こう。海外の主要経済指標発表などもあり、全般的に方向感の乏しい展開となろう。10-12月期決算の発表本格化から個々の業績を映した動きが活発になろう。米国市場は原油相場や中国市場の動向を意識しつつ、一進一退の動きが続こう。為替市場でドル円は、日銀の追加緩和効果は一時的と見られる上、リスク回避の円買いが上値を抑え、1ドル120円前後で揉み合いとなろう。ユーロ円も円弱含みながら1ユーロ130円前後でレンジ相場となろう。

今週、国内では2日(火)に1月のマネタリーベース、3日(水)に1月の消費動向調査、5日(金)に12月の景気動向指数が発表される。一方、海外では1日(月)に1月の中国製造業PMI、米ISM製造業景況指数、5日に1月の米雇用統計、12月の貿易収支が発表されるほか、4日(木)にTPP署名式が行われる。また、中国は7日(日)から13日(土)まで春節(旧正月)で休日となる。

テクニカル面で日経平均は、1月末時点で36か月移動平均線(16348円:29日現在)を回復したものの、24か月移動平均線(17523円:同)をわずかに回復しきれなかった。月足一目均衡表では遅行スパンが実体線にタッチして切り返し、基準線(17389円:同)を上回った。当面は週足一目均衡表の抵抗帯下限(17700円:同)や転換線(18014円:同、12月1日高値から1月21日安値までの下落幅の半値戻しに相当)が戻りのめどとして意識される。一方、下値は日足一目均衡表の転換線(16828円:同)や1月21日安値(16017円)がめどとなろう。

(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

1/29 15:37



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ☆3月期決算の主な高利回り低PBR銘柄群

企業の株主還元への積極化に加え、1月以降の株式市場下落を受け東証1部予想配当利回り(加重平均)は1月14日以降2%台の水準を維持している。個別銘柄でも東証1部上場で予想配当利回り3%以上の銘柄は全体の15.5%に相当する300銘柄存在している。業績堅調な銘柄も散見され注目したい。(野坂 晃一)

表. 3月期決算の主な低PBR高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	信用倍率 (倍)	今期予想経常 利益伸率(%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7517	黒田電気	2110	11.3	1.03	4.45	19.55	2.9	-7.59	-8.88
7518	ネットワン	682	17.4	1.03	4.39	3.33	27.1	-6.54	-5.87
9810	日鉄住金物	370	6.5	0.65	4.05	46.70	1.4	-7.79	-8.25
7201	日産自	1101.5	8.6	0.93	3.81	6.58	13.8	-10.01	-7.70
2715	エレマテック	2374	8.1	1.08	3.70	2.08	16.6	-14.61	-15.58
8316	三井住友FG	4050	7.2	0.61	3.70	28.50	-7.7	-11.07	-14.45
6460	セガサミー	1082	126.8	0.82	3.69	9.92	-47.0	-9.03	-12.67
8584	ジャックス	381	7.6	0.48	3.67	65.18	13.0	-12.63	-17.71
8411	みずほFG	209.3	8.2	0.64	3.58	21.81	3.9	-12.31	-13.26
1973	NESIC	1967	10.2	1.04	3.55	0.56	1.9	-6.25	-10.22
4680	ラウンドワン	569	180.6	1.05	3.51	0.94	-17.1	4.25	4.82
5857	アサヒHD	1719	8.6	1.08	3.49	9.29	2.3	-5.52	-5.74
8604	野村	611	9.5	0.79	3.43	12.36	0.9	-11.99	-16.43
6417	SANKYO	4440	35.9	1.01	3.37	0.17	0.9	-9.59	-9.21
6104	東芝機	359	11.6	0.56	3.34	2.62	-31.2	-11.72	-13.61
2768	双日	244	7.6	0.56	3.27	6.76	11.3	-5.68	-4.91
6113	アマダHD	1084	15.2	0.94	3.13	2.24	20.2	-4.60	-1.46
1820	西松建	416	9.6	0.77	3.12	85.64	58.0	-10.07	-13.97
6454	マックス	1185	16.4	0.89	3.12	0.90	-6.2	-3.17	-2.63
6581	日立工	767	15.8	0.66	3.12	1.02	10.0	-11.46	-13.57
8524	北洋銀	369	8.6	0.39	3.11	9.39	-3.4	-13.31	-19.44
7752	リコー	1132	11.5	0.74	3.09	1.30	-1.2	-7.99	-8.32
6302	住友重	463	10.5	0.77	3.02	2.15	-4.7	-13.14	-14.43
6651	日東工	1900	10.2	0.99	3.00	3.30	-18.0	-8.03	-12.75
8086	ニプロ	1166	11.8	1.17	3.00	11.80	-1.8	-10.20	-11.04
1833	奥村組	605	16.0	0.86	2.97	2.64	49.6	-6.23	-6.47
4185	JSR	1686	12.6	1.07	2.96	1.83	-5.1	-7.78	-9.41
8586	日立キャピ	2835	10.1	0.97	2.96	0.70	30.6	-11.87	-10.52
7283	愛三工	1117	9.9	0.80	2.95	14.37	-5.5	-7.82	-5.88
7912	大日印	1084	22.7	0.64	2.95	1.60	2.3	-7.56	-10.01
6282	オйлレス	1733	12.2	0.92	2.88	0.51	-17.7	-12.33	-10.18
5711	三菱マ	348	7.0	0.78	2.87	5.99	8.5	-11.65	-12.91
4902	コニカミノル	1050	11.0	0.98	2.85	2.12	9.9	-12.14	-17.14
8140	リョーサン	3150	25.1	0.79	2.85	2.59	4.2	2.41	4.97
8591	オリックス	1577.5	8.2	0.91	2.85	33.17	1.7	-7.17	-7.22
8133	エネクス	845	11.6	0.96	2.84	1.95	25.1	-8.80	-12.33
1963	日揮	1753	8.8	1.07	2.82	3.19	29.3	-7.38	-5.90
3231	野村不HD	1945	9.3	0.87	2.82	2.36	5.2	-14.27	-16.45
8214	AOKIHD	1429	11.3	0.93	2.79	0.50	5.2	-6.80	-4.78
1983	東芝プラ	1345	10.9	1.09	2.78	3.30	3.5	5.07	4.84
6406	フジテック	1090	10.3	0.97	2.75	0.19	1.2	-11.31	-8.33
7011	三菱重	438.1	11.3	0.83	2.73	11.12	9.2	-21.02	-23.78
7267	ホンダ	3252	11.1	0.82	2.70	6.18	-0.2	-14.11	-15.54
1951	協エグシオ	1198	8.6	0.80	2.67	1.99	13.0	-1.31	-2.73
7278	エクセディ	2617	11.9	0.77	2.67	0.30	-3.0	-7.16	-7.35
8425	興銀リース	2255	8.3	0.77	2.66	15.59	-7.2	-9.69	-10.07
6140	旭ダイヤ	1155	15.4	1.13	2.59	0.61	1.0	-11.63	-7.41
5703	日軽金HD	194	8.1	0.84	2.57	2.95	6.8	-6.95	-3.53
4217	日立化	1993	11.5	1.17	2.50	2.48	48.4	3.64	4.42

\*指標は1/28時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 今週の参考銘柄

### UBIC (2158・東マザーズ)

法務関係の電子データの収集や分析を行うコンピュータ解析事業が主力だが、ビジネスデータ分析やシステム検証など非法務関係にも展開しているほか、人工知能を活用した生活密着型ロボットの開発にも事業領域を拡大している。16/3期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比53.1%増の44.2億円、営業利益が同90.7%減の0.2億円となった。昨年7月に買収した米EvD,Inc.の寄与により、売上高が大幅に伸びたものの、買収関連費用やのれん代の計上等で大幅減益となった。eディスカバリー(証拠開示)事業は主要マーケットである米国市場で企業買収を行った効果や日本企業による大型カルテル案件などで大きく伸びた。リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業は人工知能を搭載したeメール監査ツールが日本の大手製造業複数社に導入され、堅調だった。16/3期通期見通しは米EvD,Inc.買収に伴い、売上高は従来計画比23億円増の103億円(前期比64.2%増)、営業利益は従来通り6億円(同125.5%増)、当期純利益は3.2億円減の0.3億円(同88.5%減)に修正された。同社は昨年11月、ロボット開発のヴィストンと共同で、人工知能によって、知識だけでなく、好みや感覚を理解する生活密着型ロボット「Kibiro」を開発し、ビジネス展開すると発表した。2016年前半には法人向け、年後半には家庭向けに提供を始めるという。決算発表日は未定。(大谷 正之)



### ぐるなび(2440・東1)

有料加盟店舗数は9月末で54,458店、月間ユニークユーザー数は5,200万人(14年12月現在)、「ぐるなび」に登録しているユーザー会員数は1,346万人(10月1日現在)。16/3期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比4.9%増の163.5億円、営業利益が同40.5%増の32.9億円となった。有料加盟店舗数の拡大(前年同期末比4.2%増)や地方展開の強化、インバウンド需要への対応が奏功したほか、「ぐるなびWEB予約」など飲食店販促サービスが順調に伸びた。インバウンド需要への対応では、『ぐるなび外国語版』のリニューアル(有料加盟店がメニューの材料、調理法などを日本語で入力すると自動的に外国語に変換するサービス。外国人の閲覧数増加に加え、店舗従業員の外国人対応アイテムにもなる)に加え、昨年4月にはミシュランガイドと共同で有料サービスサイト『Club MICHELIN』を開設したほか、12月には世界最大の旅行サイト「トリップアドバイザー」(月間利用者3億5000万人)とパートナーシップ契約を結んだ。なお、会社側では上期の好調を受けて、通期見通しを営業利益で3億円上方修正し60億円(前期比17.7%増)とした。修正後の通期計画に対する中間期の進捗率は54.8%だが、下期は忘年会など繁忙期となるほか、『ぐるなび外国語版』サービスによる有料加盟店舗の増加も見込まれ、依然上振れ余地があるとみられる。決算発表は2月3日予定。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 島津製作所 (7701・東 1)

16/3 期第 2 四半期(4-9 月)業績は売上高が前年同期比 13.2%増の 1604.1 億円、営業利益が同 43.9%増の 144.5 億円と、過去最高となった。主力の計測器事業では、国内が官公需の拡大や民需の回復によって液体クロマトグラフや質量分析計などが好調だったほか、海外では欧米やアジアで製薬分野向けに液体クロマトグラフや質量分析装置が伸び、増収となった。医用機器事業も内外で X 線撮影装置を中心に売り上げを伸ばした。また、航空機器事業も国内が防衛省向け、北米がボーイング向けに売り上げが増加した。さらに、産業機器事業も半導体製造装置向けが好調に推移した。会社側では第 2 四半期までの好調を背景に、通期業績見通しを再増額し、売上高を従来計画比 40 億円増の 3400 億円、営業利益を同 15 億円増の 345 億円に修正した。営業利益の中間実績に対する進捗率は 41.9%だが、前年同期の 36.9%と比較して高い進捗となっている。また、年間配当は従来予想の 14 円から 18 円に増額した。同社は液体クロマトグラフ質量分析計を用いてガン判定を実施する分子診断事業の売上高を、16 年度に 57 億円と 14 年度比 3 倍近くに引き上げる計画だ。決算発表は 2 月 9 日予定。(大谷 正之)



## その他

### 8316 三井住友フィナンシャルグループ

予想配当利回りは 3.76%(1 月 29 日現在)。なお、第 3 四半期累計期間(4-12 月)の純利益は 6262 億円と通期計画に対する進捗率が 82.4%に達している。

### 9722 藤田観光

1 月 28 日に 15 年 12 月期の業績予想を上方修正(営業利益▲3 億円⇒0 億円)にした。16 年 12 月期は、昨年オープンした「ホテルグレイスリー新宿」がフルに寄与する他、昨年 4 月より大規模改装を実施している「新宿ワシントンホテル」の上乗せも期待されよう。

### 7581 サイゼリヤ

第 1 四半期(9 月-11 月)の営業利益は前年同期比 33.8%増の 17.1 億円。中国の景気減速や人件費高騰の影響が出たアジアが伸び悩んだものの、国内が既存店好調(前年比 104.3%)などで大幅増益を確保した。なお、通期の営業利益は前年比 11.8%増の 84 億円を見込むが、前提は既存店売上高が前年比 101.5%、国内純増+15 店、海外純増+85 店。

### 7599 ガリバー

第 3 四半期累計期間(3 月-11 月)の営業利益は前年同期比 42.6%増。国内新車市場が低迷する中、展示販売店舗の積極出店効果が寄与、小売台数が拡大した。昨年 10 月には豪州の販社を子会社化、今後は海外での成長が見込まれる。

### 4461 第一工業製薬

通期の業績見通しを上方修正した。実績 PBR は 0.74 倍、予想配当利回りは 2.5%(1 月 29 日現在)。

### 6701 NEC

第 3 四半期累計期間(4-12 月)の営業利益は 182.65 億円と前年同期比 48.7%減少。前年あった大型案件がなくなったパブリック事業やテレコムキャリア事業の減収が影響、会社計画を下回った。外部環境の悪化などで据え置かれた通期会社計画は未達リスクがあるが、構造改革の効果などを評価したい。

(増田 克実)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものの、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <国内スケジュール>

#### 2月1日(月)

1月新車販売(14:00、自販連)

#### 2月2日(火)

1月マネタリーベース(8:50、日銀)

#### 2月3日(水)

12月17・18日の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)

黒田日銀総裁が「きさらぎ会」で講演(11:30、東京・ホテルニューオータニ)

1月景気動向調査(13:30、帝国データバンク)

1月消費動向調査(14:00、内閣府)

日銀「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」(14:00)

#### 2月4日(木)

1月車名別新車販売(11:00、自販連)

#### 2月5日(金)

12月景気動向指数(14:00、内閣府)

### <国内決算>

#### 2月1日(月)

11:00～ <3Q>帝人<3401>、積化成<4228>

12:00～ <3Q>トリドール<3397>

13:00～ <3Q>住友電設<1949>、塩野義<4507>、新日鉄住<5401>、日新製鋼<5413>、LIXIL G<5938>

14:00～ <3Q>プリマハム<2281>

15:00～ 大塚商会<4768>

15:00～ <3Q>日ハム<2282>、フジクラ<5803>、日精工<6471>、日本光電<6849>、岩崎電<6924>、NOK<7240>、リコー<7752>、常陽銀<8333>

16:00～ <3Q>三井ホーム<1868>、扶桑化学<4368>、三菱UFJ<8306>

17:00～ <3Q>日立造<7004>

時間未定 <3Q>セ硝子<4044>

#### 2月2日(火)

12:00～ <3Q>エーザイ<4523>、小野薬<4528>

13:00～ <3Q>カルビー<2229>、東ソー<4042>、三井化学<4183>、三菱電<6503>、三菱商<8058>

14:00～ <3Q>ニチレイ<2871>、京王<9008>

15:00～ ガンホー<3765>

<3Q>ITHD<3626>、クレハ<4023>、宇部興<4208>、参天薬<4536>、ヤフー<4689>、出光興産<5019>、神戸鋼<5406>、洋鋼板<5453>、ブラザー<6448>、GSユアサ<6674>、OKI<6703>、カシオ<6952>、IHI<7013>、曙ブレーキ<7238>、野村<8604>、NTT都市<8933>、NTTデータ<9613>

16:00～ <3Q>ライトエ<1926>、任天堂<7974>

#### 2月3日(水)

11:00～ <3Q>カカクコム<2371>、豊田織<6201>、デンソー<6902>

12:00～ <3Q>双日<2768>、大正薬HD<4581>

13:00～ <3Q>JX<5020>、ジェイテクト<6473>、アイシン<7259>、豊田通商<8015>

14:00～ <3Q>トヨタ紡織<3116>、菱ガス化<4182>、愛知鋼<5482>、オルガノ<6368>、豊田合<7282>、日証金<8511>、東武<9001>

15:00～ 花王<4452>、鳥居薬<4551>、日電硝<5214>

<2Q>ジョイ本田<3191>

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

**タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)**

- 15:00～ <3Q>、NIPPO<1881>、昭和産<2004>、ぐるなび<2440>、住友化<4005>、大陽日酸<4091>、日触媒<4114>、日合成<4201>、ダイセル<4202>、武田<4502>、わかもと<4512>、東京鋼鉄<5448>、住友電<5802>、タツタ<5809>、SANKYO<6417>、アマノ<6436>、ミネベア<6479>、東芝テック<6588>、ダイヘン<6622>、太陽誘電<6976>、三井造<7003>、三菱自<7211>、図書印<7913>、ユニシス<8056>、ゴールドウイン<8111>、デサント<8114>、横浜銀<8332>、ふくおか<8354>、京急<9006>、富士急<9010>
- 16:00～ コカウエスト<2579>  
<1Q>三菱総研<3636>  
<3Q>田辺三菱<4508>、りらいあ<4708>、パナソニック<6752>、スカパーJ<9412>、日空ビル<9706>
- 時間未定 <3Q>日産化<4021>、日立<6501>

**2月4日(木)**

- 11:00～ <3Q>雪印メグ<2270>
- 13:00～ <3Q>旭化成<3407>、王子HD<3861>、三菱ケミHD<4188>、ADEKA<4401>、三菱重<7011>、富士重<7270>、伊藤忠<8001>、三井物<8031>、菱地所<8802>、住友倉<9303>
- 14:00～ 東亜合成<4045>  
<3Q>クラボウ<3106>、文化シヤッタ<5930>、不二サッシ<5940>、森尾電<6647>、ニチコン<6996>、相鉄HD<9003>
- 15:00～ サーティワン<2268>、JT<2914>  
<2Q>グリー<3632>  
<3Q>国際帝石<1605>、日本粉<2001>、伊藤ハム<2284>、丸大食<2288>、日清オイリオ<2602>、ダイワボHD<3107>、日東紡<3110>、い生活<3796>、住友精化<4008>、イビデン<4062>、テルモ<4543>、鬼ゴム<5196>、古河電<5801>、ネツレン<5976>、東芝<6502>、シャープ<6753>、ミツミ<6767>、ローム<6963>、マツダ<7261>、ニコン<7731>、パラベッド<7817>、ヤマハ<7951>、三共興<8018>、三信電<8150>、丸井G<8252>、ケーズHD<8282>、千葉銀<8331>、興銀リース<8425>、TBS HD<9401>、日テレHD<9404>、朝日放送<9405>、テレ東HD<9413>、スクエニHD<9684>、銀座ルノア<9853>
- 16:00～ <3Q>大末建<1814>、ゼリア新薬<4559>、富士興産<5009>、ジャックス<8584>
- 時間未定 <3Q>ヤマダ電機<9831>

**2月5日(金)**

- 11:00～ <3Q>極洋<1301>、ユニチカ<3103>、シキボウ<3109>、デンカ<4061>
- 13:00～ <3Q>日水<1332>、東鉄工<1835>、グンゼ<3002>、住友ベーク<4203>、ケーヒン<7251>、兼松<8020>、住友商<8053>、セブン銀行<8410>
- 14:00～ <3Q>石油資源<1662>、大和ハウス<1925>、森永乳<2264>、アリアケ<2815>、永谷園HD<2899>、三菱紙<3864>、日化成<4007>、タキロン<4215>、科研薬<4521>、三星ベ<5192>、高周波<5476>、サトーHD<6287>、日精機<7287>、丸紅<8002>、ユアサ商<8074>
- 15:00～ COOKPAD<2193>、オエノンHD<2533>、旭硝子<5201>  
<2Q>ドンキホテHD<7532>  
<3Q>コムシスHD<1721>、PS三菱<1871>、ミクシィ<2121>、明治HD<2269>、博報堂DY<2433>、不二製油<2607>、大戸屋HD<2705>、エディオン<2730>、JPHD<2749>、アルフレッサ<2784>、キッコーマン<2801>、日清食HD<2897>、日曹達<4041>、ツムラ<4540>、日ペHD<4612>、東洋合成<4970>、ニッタゼラチン<4977>、メダイン<4999>、ニチレキ<5011>、ニッタ<5186>、ノリタケ<5331>、冶金工<5480>、栗本鉄<5602>、住友鋳<5713>、DOWA<5714>、昭電線HD<5805>、リンナイ<5947>、ニッパツ<5991>、ディスコ<6146>、新東工<6339>、椿本チ<6371>、グローリー<6457>、ホシデン<6804>、新電元<6844>、トヨタ<7203>、タカタ<7312>、Uアローズ<7606>、オリンパス<7733>、大建工<7905>、共同印<7914>、岡村製<7994>、ミズノ<8022>、モスフード<8153>、AOKI HD<8214>、千葉興銀<8337>、京阪電<9045>、トナミHD<9070>、共栄タンカー<9130>、テレ朝HD<9409>、NTT<9432>、ベネッセHD<9783>
- 16:00～ <3Q>三井松島<1518>、カーバイド<4064>、パーカライ<4095>、洋缶HD<5901>、セガサミーHD<6460>
- 17:00～ <1Q>夢真HD<2362>
- 時間未定 <3Q>アサヒペン<4623>、ミツウロコGHD<8131>

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <海外スケジュール・現地時間>

#### 2月1日(月)

- 中 1月製造業PMI
- 米 12月個人所得・消費
- 米 1月ISM製造業景況指数
- 休場 マレーシア(首都制定記念日)、メキシコ(憲法記念日)

#### 2月2日(火)

- 欧 12月ユーロ圏失業率
- 米 1月新車販売台数

#### 2月3日(水)

- 中 1月財新・中国サービス業PMI
- 欧 12月ユーロ圏小売売上高
- ECB定例理事会(金融政策発表・記者会見なし)
- 米 1月ADP全米雇用報告
- 米 1月ISM非製造業景況指数

#### 2月4日(木)

- TPP署名式(NZオークランド)
- 米 10~12月期労働生産性・単位労働コスト
- 米 12月製造業出荷・在庫・受注
- 休場 台湾(特別休業日)

#### 2月5日(金)

- 米 1月雇用統計
- 米 12月貿易収支
- 米 12月消費者信用残高
- 休場 台湾(特別休業日)、パキスタン(カシミールデー)

#### 2月7日(日)

- 春節(中国、旧正月で13日まで休日)

### <海外決算・現地時間>

#### 2月1日(月)

- アルファベット、インテグレートッド

#### 2月2日(火)

- ダウ・ケミカル、ファイザー、エクソン・モービル、ADM、UPS、ヤフー、チボトレ、ギリアド

#### 2月3日(水)

- GM、メルク

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 1 月 29 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 1 月 29 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。